

第10回 JP改革実行委員会 議事要旨

1. 日 時 2021年4月21日(水) 10:00~11:20

2. 場 所 WEB会議

3. 出席者

<委員>

山内弘隆委員(座長)、梶川融委員、野村修也委員、増田悦子委員、横田尤孝委員

<日本郵政グループ>

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 増田 寛也

日本郵便株式会社代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀

株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

株式会社かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長 千田 哲也

4. 議 題

(1) 日本郵政株式会社増田社長挨拶

(2) 意見交換

1) JP改革実行委員会委員個別検討テーマ

○ 梶川委員:日本郵政グループにおける今後のガバナンスのあり方【資料1】

2) 日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」の中間報告

【資料2】

(3) その他

5. 議事概要

(1) 日本郵政株式会社増田社長挨拶

日本郵政・増田社長から、郵政創業150年の節目を迎えたことを報告するとともに、不祥事により大きく崩れた150年にわたる地域やお客さまからの信頼を一刻も早く回復し、日本郵政グループ全体で社会的役割をしっかりと果たしていくとの決意が述べられた。

(2) 意見交換

1) JP改革実行委員会委員個別検討テーマ

梶川委員:日本郵政における今後のガバナンスのあり方【資料1】

資料に基づき、梶川委員から、日本郵政における今後のガバナンスのあり方について、公共性と収益性の調和及び今後のグループの資本関係の変化という、日本郵政グループ特有の課題を踏まえた留意点が報告された。公的色彩の

強いサービスのコスト負担の整理や資本関係解消後のグループの意思決定のあり方について見える化を図っていくことが重要であるとともに、公的サービスが適切に収益性との関連においても評価をされるような情報発信、情報開示に先導的に取り組むべきとの提言があった。

梶川委員からの報告を受けた各委員からの主な意見は次のとおり。

- ・ 市場への情報開示について、制度上の要求にプラスアルファで開示していくことを議論すべき。また、将来的に金融二社が分離独立したときに、単純に郵便局ネットワークの拠点の利用料だけでなく、日本郵政グループが150年の歴史の中で構築してきたブランドに対するコストを検討していく必要がある。
- ・ 日本郵政グループが行う公共性の高い事業は、150年の歴史の中で消費者にとって当たり前になっているが、企業価値を高めるものとして評価されるべきである。そのためには、消費者にも評価できるような情報発信をしていく必要があり、消費者教育の要素も含めて、わかりやすい情報発信を期待したい。
- ・ これからグループとして生き残っていくためには、持株会社が大きな役割を果たすべきであり、資本関係が薄れていく中で、持株会社がどうあるべきか、実質的、具体的に検討すべき。日本の人口が減少する中で、ユニバーサルサービスのあり方、グループシナジーの具体化等も含めて、長期的な展望の下、グループの経営を考えてほしい。
- ・ 公共性と収益性の調和については、SDGs、ESG投資等の重要性が高まっており、サステナブルな社会に向けた企業の責任と公共性を結び付けることで、企業全体の存立に貢献するというロジックが非常に重要である。また、過疎地の問題等、社会構造が変わる中、ユニバーサルサービスを社会の変化にどのように適合させていくかを議論し、制度化していく社会的な仕組みが必要である。

最後に、増田社長から、資本関係が変化する中で、各事業会社が郵便局ネットワークを使って公共性と収益性を調和させる必要に迫られており、取り組むべき大きな課題として認識している旨の発言があり、早急に着手するとの決意が述べられた。

2) 日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」の中間報告

【資料2】

日本郵政・河本専務から、資料に基づき、日本郵政グループにおける「お客さまの信頼回復に向けた約束」の実践状況について、活動開始から半年間の活動状況・結果についての中間報告があった。

続いて、日本郵便・衣川社長、ゆうちょ銀行・池田社長、かんぽ生命・千田

社長から、各社での「約束」実践状況の中間報告があった。

中間報告を受けた各委員からの主な意見は次のとおり。

- ・社員アンケートについて、2020年9月よりも2021年1月の数字が低下している理由の分析をしっかりとしてほしい。思った以上にお客さまからの声が厳しかったということであればよいが、社員がやっていることに自信が持っていないのであれば深刻な事態。信頼回復活動に取り組む社員の心理的安全性を担保してほしい。

(3) その他

日本郵政・河本専務から、長崎県で発覚した局長犯罪について、未だ捜査中で詳細な手口を解明できていないため、次回以降の委員会でご報告し、ご提言を賜りたいとの説明があった。

最後に、本日の委員会での議論を踏まえて、増田社長から、自ら全社員にメッセージを伝え続けるとともに、委員会で指摘を受けた様々な課題についてしっかりと議論していきたい旨の発言があった。

以 上